

【事業計画 (FD委員会)】

大学基準3. 教員・教員組織

中期目標	中期計画	達成度評価指標
<p>【目標1】 教育研究・社会貢献・管理業務等に関して、組織的な取り組みに基づいて教員の資質向上を図る。</p>	<p>【計画1】 [1-1] 教育力の組織的評価システムの構築に向けて、教員が備えるべき標準的な教育力の指標を具体化する。これにもとづき現状分析を行い、取り組むべき課題を明らかにする。 [1-2] 各学部・研究科が進めるFD活動を支援し、個人・チームが取り組む教授法改善プロジェクトを推進する。その成果を組織的に共有し、大学全体に教育改善のコミュニティを形成する。</p>	<p>【指標1】 [1-1] ①教育力の標準枠組みの策定状況 ②教育力の現状分析 ③教育研究業績システム更新状況 [1-2] ①学部・研究科のFD活動状況 ②教授法改善プロジェクト実施状況 ③教員のFDに関する意識調査</p>
年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
<p>2015年度</p> <p>[1-1] (1)「学生による授業評価アンケート」の結果を各学科単位に総括的に評価・分析し、ホームページ等を通じて学生にフィードバックする。 (2)教員の優れた教育活動を本学の教育資源として評価し、「教員教育研究業績情報システム」などを通じて学内外にアピールする。 (3)北海道地区FD・SD推進協議会を拠点とした大学間ネットワークを活用してFD関連情報の収集を行う。あわせて、協議会主催の研修プログラムに教職員を派遣して実践能力の研鑽を図る。 (4)学生を学びの主体者という立場でFD活動に参画させ、協働により良い授業を創り上げる。</p>	<p>(1)「学生による授業評価アンケート」の集計結果については、専任教員担当科目はホームページで公表し学生へフィードバックを行っている。非常勤講師担当科目は公開に向けて作業中である。また、同アンケートの結果に基づき、各学部学科では評価・分析を行っている。FD委員会では、全体的な評価・分析に加え、評価の高い教員数名にインタビューを行い教授法等を取りまとめ、他教員へのFDの参考に資した。これらの成果は、各学部教授会、大学協議会にて報告した。 (2)各教員の優れた教育活動に関する学内外へのアピールは不十分だった。教育研究業績の収集・公開は主として研究支援委員会の範疇であり、教員の資質向上といった観点からFD委員会として関与することが出来なかった。次年度以降、研究活動の活性化による教員の資質向上という面から研究支援委員会との協働を検討したい。 (3)北海道地区FD・SD推進協議会へ教務部長が参加し、他大学の進捗状況を把握した。協議会主催の研修プログラムへ教員を派遣するにはいたらなかったが、FD専門の学外講師を招聘し、人文学部FD研修会を開催、実施結果をHPに掲載することで他学科への共有化を図った。 (4)具体的な実施にはいたらなかった。</p>	<p>(1)各学部学科での分析結果を全学で共有したものの、単なる報告に留まり、具体的な評価や標準的な教育力の具体化までには議論が及ばなかった。2016年度以降は、継続したアンケート調査を実施するなどして、具体的な教育力の指標作りに着手し、教員の資質向上につなげたい。 (2)2015年度における教育研究業績の量的・質的な現状把握を行ったところ、著書論文では12件、学会活動では17件の新規追加があった。この結果を教員の資質向上という観点からどのように捉えるかは継続した課題であると認識している。 (3)外部FD研究会への参加や講師招聘の実績は継続すべきと考えるが、これらの取り組みが教員の資質向上に対して如何に関与できるのかを見極めることは難しい課題であると認識した。次年度以降も検討を継続する。 (4)学生と協働して授業改善へ取り組むことは意義深い事と認識している。これを全教員に拡げ、資質向上の方策とするにはFD委員会として更なる具体的な提案が必要であると認識している。次年度に向けてこれを実質化したい。</p>
<p>[1-2] (1)先駆的な教授法改善に挑戦する個人あるいはチームの活動を支援する。さらに、その活動の成果や課</p>	<p>(1)教授法改善に関する先駆的な提案を行った教員、チームに対する予算上の支援を行った。これらの成果は、次年度にFD研究会にて実施結果報告を行うことで、他教</p>	<p>(1)2015年度の先駆的な提案の内容は「新入生の大学適応のための教材開発」、「学生と協力した教育と学生生活をサポートするアプリの開発」、「英語Bプレゼンテーショ</p>

	<p>題を、FD 研究会や授業公開を通じて教職員に還元する。</p> <p>(2)学部学科・研究科ならびに部局をはじめ、授業科目担当グループや教職員グループ、教員個人が取り組む多様な授業改善活動の状況を FD センターに集約する経路を確立する。</p> <p>(3)教員に配付している「FD ファイル」の改訂と活用、教職員コミュニケーションセンターに設置した「FD コーナー」やホームページの充実を図る。</p> <p>(4)本学や高等教育を取り巻く様々な諸課題についてテーマとして取り上げるとともに、個々の教員の多様な経験や現場の課題認識を共有するような FD 研究会を開催する。</p>	<p>員へ還元する予定となっている。</p> <p>(2)個人、チームで取り組むFD活動の状況把握について、FD センターに集約する経路の確立はいたっていない。</p> <p>(3)「FD ファイル」の改訂は進まなかった。教職員コミュニケーションセンターに設置した「FD コーナー」への書籍の充実を行った。FD ホームページの更新、充実は不十分となっている。</p> <p>(4)今年度は学外から講師を招聘し、2回のFD研修会を開催(大学でのIR、学生募集と中退対策)し、高等教育を取り巻く諸問題の一端について課題認識を共有化した。</p>	<p>ン技能カリキュラム開発」、「特定学科における英語Bカリキュラムの改善」の4つであり、FD 委員会では「大学全体の教育の質向上を図る」という観点から有効であると評価して予算上の支援を行った。2014 年度の実施結果報告をみると、例えば、「英語Bプレゼンテーション技能カリキュラム開発」をテーマとした取組みでは、英語によるプレゼンテーション技能を身に付けさせるために資料の作成方法や魅力的なポスター作り等の教授法を開発している。その後、英語スピーチコンテストに学生を出場させる等によって学生にモチベーションを与える等の成果を得ている。本取組みは2015 年度も引き続き実施されており、今後はこの実績を他の科目でも援用することが期待されている。このように様々な教育改善の取組みが少しずつ実質化してきたと判断している。2016 年度に行なう実施結果報告についても過年度の結果とともに学内に広報し、教員組織全体の教育力向上に寄与できるよう工夫したい。</p> <p>(2)FD 活動は大学設置基準にて「授業内容及び方法の改善を図るために組織的な研修及び研究を実施するものとする」と定義されているが、実質化に向けては大学全体に教育改善の必要性が浸透する必要があると考える。この間の企画に対する出席状況等を鑑みても教員の意識調査の必要性は高いと考えており、2016 年度以降具体化を図りたい。</p>
2016 年度	<p>[1-1]</p> <p>(1)「学生による授業評価アンケート」を継続して実施する。この分析に際しては、「本学の学生に求められる教授法」という観点から実施し、教育力の指標検討に資するよう工夫する。</p> <p>(2)北海道地区FD・SD 推進協議会を通じたFD 関連情報の収集を継続し、適用可否を見極めながら本学のFD 活動の有効性を高める</p> <p>(3)学びの主体者である学生によるFD への関わりを活性化し、本学に有効な教育の在り方を具体化する。</p>	<p>(1)「学生による授業評価アンケート」は、前期、後期とも「中間」「最終」で行い、それらの結果は全学教務委員会主導で、10 分 FD として各学部教授会で「授業評価アンケートの自由記述欄から教育改善を考える」取組として実施された。それにより、従来に比べ、多くの教員がFD 活動に参加したことになり、実質的なFD の取組強化につながった。また、これにより、「授業評価アンケート」の回答結果を、多くの教員で共有することができ、「本学の学生に求められる教授法」について、共通認識を持つ素地ができた。</p> <p>(2)他大学との連携によるFD 活動に関しては、これまで、単なる情報共有のレベルに終始していたが、今年度は、北海道地区FD・SD 推進協議会主催による北海道地区FD・SD ワークショップに本学から2件の発表を行い、特に職員のSD に関する取組を発表し、他大学から高い評価を得ることができた。</p> <p>(3)「学生FD」組織はメンバーが2名に留まり、活動自体が制限されたが、後期に入り、学生FD のメンバーとメ</p>	<p>(1)10 分FD の取組が開始したことにより、FD 参加率は、教授会出席率と連動し、94.4% (102名/108名)となった。これは、単独で行われた大学全体のFD 研究会の出席率(14%前後)に比べ、80%以上も向上したことになる。</p> <p>また、単独で実施した大学全体のFD 研究会も、3回実施した。第1回目は8月に「初年次教育を考える」、第2回目は11月の「ICTを活用したアクティブラーニング」、第3回目は「学生FD 報告ならびにFD フォーラム報告」であったが、特に第3回目の出席者数は20名を超え、10分FD によるFD への意識の高まりが、教職員に広がりつつある。</p> <p>(2)北海道地区FD・SD 協議会からのFD・SD 活動の案内は10件/年度程度あるが、そのうち、本学の教職員が参加したものは、10月開催のワークショップのみであった。協議会からは、新任教員に対する宿泊研修や、ルーブリック評価やシラバス作成等のFD 研修の案内があったが、それらには参加する教職員を派遣できなかった。</p>

		ンバーではないが、大学の教育改善に強く関心を持つ学生達に呼びかけ、学生教職員合同の FD・SD ワークショップを開くことができた。そのワークショップでは「理想的な職員像を考える」をテーマに、KJ 法を使ってブレインストーミングを行い、発表するもので、これら活動に対しては、地元紙の取材を受けるなど、学生達の FD に対する取組が高く評価されたと考えられる。	た。 (3)「学生 FD」組織が主催した学内の FD・SD ワークショップには、学生 16 名、教員 7 名、職員 13 名が参加した。また、「学生 FD」組織は、9 月に北海道地区の学生 FD 大会、ならびに 3 月の全国学生 FD 大会に参加し、それらの成果は、学内の第 3 回 FD 研究会で発表し、多くの教職員から称賛された。
	[1-2] (1)先駆的な教授法に取り組む各学部学科や個人・チームを支援し、大学全体の取り組みへと昇華できるよう工夫する。 (2)各学部学科への FD に対する取り組みを要請しつつ、効果的な内容となるように多角的な支援をおこなう。 (3)教員に配付している「FD ファイル」の改訂と活用、教職員コミュニケーションセンターに設置した「FD コーナー」やホームページの充実を図る。	(1) 全学教務委員会主導で、教員顕彰制度が導入された。まだ、その対象や選定方法については改善の余地があるが、次年度、FD・SD を推進する教員や職員、合わせて学生の顕彰制度も視野に入れた顕彰制度を設計する下地ができた。 (2)全学教務委員会経由で 10 分 FD の取組で「授業評価アンケート」の結果を提供した。ならびに、FD フォーラムによる報告会を通じ、大学の FD が非常に幅広く多岐に渡る内容を包括していることの認識や、現状でも教授会や学科会議で議論されていることも FD の取組に含まれることの認識を共有することができた。 (3)「FD ファイル」の改訂や「FD コーナー」の充実はできなかった。	(1)顕彰制度の対象者は今年度 2 件であった。今後、学内の様々な諸活動を客観的に評価し、それらを顕彰制度に繋げる方策を検討する。 (2)10 分 FD への参加状況、各 FD 研究会の参加状況は [1-1] の(1)で示した。 (3)今年度の取組は速やかにホームページに掲載するとともに、教育業績として認知されるように更新を迅速化する。
2017 年度	[1-1] (1)「学生による授業評価アンケート」の実施に際して、学生の負担軽減を図りつつ教育改善につながるような方法を検討し実施する。分析に際しては、「本学の学生に求められる教授法」という観点から実施し、教育力の指標検討に資するよう工夫する。 (2)北海道地区 FD・SD 推進協議会を通じた FD 関連情報の収集を継続し、適用可否を見極めながら本学の FD 活動の有効性を高める。 (3)学びの主体者である学生による FD への関わりをさらに活性化し、本学に有効な教育の在り方を具体化する	(1)「学生による授業評価アンケート」は、前年度と同じくマークシート方式、および、中間アンケート、最終アンケートを取る形式で実施した。ただし、補助金獲得のための基準を満たす全科目調査など実現方法に検討すべき課題が顕在化した。そのため、次年度に向けて、WEB によるアンケートの実施を一部科目で試験的に導入した。また、アンケート結果の 10 分 FD での活用について学部、学科への働きかけが不足し、次年度再検討を行う。 (2)北海道地区 FD・SD 推進協議会が実施した北海道地区 FD・SD フォーラムへ本学から 1 件の事例発表がなされた。また、同協議会のフォーラム、各種研修会への参加も本学から 4 名参加実績があった。 (3)学生の FD 組織「SGUsers」では参加する学生も徐々に増え、近隣他大学の学生 FD との交流や全国学生 FD イベントへも参加するなど、学生が主体的に大学の教育改善に関わる素地ができつつある。また、それら学生 FD のメンバーと SA を活用する教科の担当教員とで合同で研修を行うなど、本学の FD の進むべき方向性が教職員、学生で一致する傾向が見えつつある。	(1)「学生による授業評価アンケート」の実施率は 92.6% (2017 年度前期)であり、それら科目の教員から学生へのフィードバック (授業評価自己点検レポート) の提出率は 46.0% (同) に留まった。教員に対し自身の講義の振り返りの機会に資する取組として、この学生へのフィードバックを向上させるよう呼びかけを継続したい。 (2)北海道地区他大学に比して、北海道大学で実施されている研修会の参加者が少ない状況である。次年度に向けて本学新規採用教員を中心にこれら研修会のアナウンスを強化し、教員の FD にとって有用な研修会への参加を促す。 (3)他大学との交流を通じ、学生 FD の活動の在り方を模索している状況であるが、今後 2 年間程度の活動目標を、山形大学を中心とする FD ネットワークつばさの「つばさサミット」の本学での開催と、全国学生 FD サミットの本学を含む江別地区大学で実施する検討を開始することに定めた。
	[1-2] (1)先駆的な教授法に取り組む各学部学科や個人・チーム (教員、職員、学生) を顕彰制度など多様な支援策	(1)教員顕彰制度については、全学教務委員会と調整を図り、教員の自発的なエントリー方式を提案したが、実現に至らなかった。結果、前年度と同様の出張講義回数、	(1)教員顕彰制度では出張講義部門で 2 名、メディアクリップ登場部門で 2 名の計 4 名が顕彰対象となり、2018 年度全学教授会にて表彰される。

	<p>を導入して支え、その制度が大学全体の取り組みへと昇華できるよう工夫する。</p> <p>(2)各学部学科への FD に対する取り組みを要請しつつ、効果的な内容となるように多角的な支援をおこなう。</p> <p>(3)FD に関する取組を積極的にホームページに展開し、本学の FD で活躍する教職員、学生の活動実績として蓄積されるようにする。また、研究所と連携しながら、業績として蓄積しにくい教育上の業績を、アーカイブする方法を検討する。</p>	<p>メディアクリップ登場回数による顕彰を実施するに留まった。</p> <p>(2)先駆的な教育改善の取組を支援する予算 (FD 活動補助事業 68 万円) を獲得し、その予算から、7 件の応募があり、それらを適正に配分し活用に繋げ、各教員レベルでの教育改善に寄与することができた。また、京都 FD フォーラムへの参加に若手教員 3 名が参加し、また、同時に他大学 (甲南女子大学) への視察も実現し FD の新たな知見を得ることができた。これらは次年度早期に FD 研究会で報告予定である。</p> <p>(3)HP 等での学外への FD 実施状況の周知が不十分であったが、学内への FD 研究会や研修会のアナウンスはメールや学内パンフレットで行い、毎回、一定数の参加者を集めることができた。教育業績のアーカイブ化の検討はなされていない。</p>	<p>(2)FD 活動補助授業には 7 件の申請があり、68 万円を執行した。京都 FD フォーラムへはこども発達学科、英語英米文学科、経済学科の若手教員が参加した。</p> <p>(3)今年度の取組は速やかにホームページに掲載するとともに、教育業績のアーカイブ化について他大学を参考するなど次年度は再検討を図りたい。</p>
2018 年度	<p>[1-1]</p> <p>(1)「学生による授業評価アンケート」の実施に際して、学生の負担軽減と授業時間の確保を目的に、WEB により実施する。分析に際しては、「本学の学生に求められる教授法」という観点から実施し、教育力の指標検討に資するよう工夫する。</p> <p>(2)北海道地区 FD・SD 推進協議会を通じた FD 関連情報の収集を継続し、適用可否を見極めながら本学の FD 活動の有効性を高める。</p> <p>(3)学びの主体者である学生による FD への関わりをさらに活性化し、本学に有効な教育の在り方を具体化する</p>	<p>(1)「学生による授業評価アンケート」は、今年度より中間を紙媒体、最終を WEB により実施した。中間は任意実施だが、最終は履修者 6 名以上の全ての科目において実施した。WEB で実施することにより学生のアンケート負担軽減には繋がったが、回収率が下がった点が課題である。</p> <p>(2)北海道地区大学の FD・SD 推進協議会から案内される主に北大で実施される FD・SD の研修を学内の教員に向けてメールで通知したが、本学からの参加は芳しくない。協議会によれば、これら研修参加者の 2 割が北大以外ということであり、まだまだ本学の取り組みは進んでいない。次年度は職員にも通知し参加率を高めたい。</p> <p>(3)本学初開催となる学生 FD 会議が開催された。当初 9 月 10 日(月)に開催予定だったが、北海道胆振東部地方地震の影響から日程を変更し、12 月 15 日(土)に開催した。他大学の教員や学生との交流を通じて、本学の取組みや体制の課題が発見できたことが大きな成果である。</p>	<p>(1) 「学生による授業評価アンケート」の回収方法を変更し、教員の授業時間中の負担軽減と回答者の利便性向上が図れた一方、WEB ではいつでもできるという安易な思考に陥りやすい反面から、昨年度に比べて回収率は減少した。今後は、教員に対して授業内でアンケート周知を行うよう呼びかけを継続するとともに次年度に向けて実施方法の再検討を図りたい。</p> <p>回収率 前期 27.3%(前年度 59.3%) 後期 19.4%(前年度 54.0%)</p> <p>(2) 北海道地区大学 FD・SD 協議会主催の研修コース 40 コース以上企画されており、そのうち、5 割以上は他大学にも開放されている。本学からの参加者は今年度、いずれのコースへも参加しておらず、案内の強化が必定である。</p> <p>(3) 当日は、本学を含む 8 大学 30 名余りの教職員及び学生に参加いただいた。テーマは『コミュニカって必要! ?』と題し、社会に出た際に必要となる能力を養うためにはどのような授業・取り組みをする必要があるのかについて、グループに分かれて意見交換後、仮想のシラバスを作成しアイディアを出し合った。</p>

	<p>[1-2]</p> <p>(1)先駆的な教授法に取り組む各学部学科や個人・チーム（教員、職員、学生）を表彰制度など多様な支援策を導入して支え、その制度が大学全体の取り組みへと昇華できるよう工夫する。</p> <p>(2)各学部学科への FD に対する取り組みを要請しつつ、効果的な内容となるように多角的な支援をおこなう。</p> <p>(3)FD に関する取組を積極的にホームページに展開し、本学の FD で活躍する教職員、学生の活動実績として蓄積されるようにする。また、研究所と連携しながら、業績として蓄積しにくい教育上の業績を、アーカイブする方法を検討する。</p>	<p>(1) 先駆的な教育改善の取組を支援する予算（FD 活動補助事業 68 万円）を獲得し、その予算から、5 件の応募があり、それらを適正に配分し活用に繋げ、各教員レベルでの教育改善に寄与することができた。また、京都 FD フォーラムへの参加に教員 3 名が参加し、また、同時に他大学（同志社大学）への視察も行った。これらは次年度に FD 研究会にて実施結果報告を行うことで、他教員へ還元する予定となっている。</p> <p>(2)教授会に合わせて実施する 10 分 FD が形骸化（教授会検討事項の区別がない）している状況も伺え、改めて各学科レベルの FD の取り組みを要請する必要がある。京都 FD フォーラムへの参加および FD 関連視察は同志社大学障がい学生支援室となった。</p> <p>(3)授業評価アンケートの結果やフィードバックなどの FD の取り組みが大学 HP に直接的にリンクされておらず、情報は掲載していても認識されない問題点があり、情報の更新頻度の改善含め、見え方を工夫する必要がある。</p>	<p>(1)FD 活動補助授業には 5 件の申請があり、68 万円を予算内で配分した。京都 FD フォーラムへは人間科学科、臨床心理学科、法律学科の若手教員が参加した。</p> <p>(2)京都 FD フォーラムおよび同志社大学への FD 視察は人間科学科、臨床心理学科、法律学科の任期の浅い教員 3 名が参加した。</p> <p>(3) 前期授業評価アンケートの結果およびフィードバックは専任教員については 403 件、非常勤については 192 件掲載されているが、これらは大学の HP の深い階層にある。合わせて研究業績のページと FD の取り組みが乖離している現状を見直し、これらの情報が一元的に閲覧できる方法を検討する必要がある。</p>
2019 年度	<p>[1-1]</p> <p>(1)「学生による授業評価アンケート」の実施に際して、学生の負担軽減と授業時間の確保を目的に、WEB により実施する。分析に際しては、「本学の学生に求められる教授法」という観点から実施し、教育力の指標検討に資するよう工夫する。また、Web によるアンケートを行う学生の負担減など、メリットを生かし、アンケートを取得するタイミングを講義内で実施して頂くよう働きかける。</p> <p>(2)北海道地区 FD・SD 推進協議会を通じた FD 関連情報の収集を継続し、適用可否を見極めながら本学の FD 活動の有効性を高める。</p> <p>(3)学びの主体者である学生による FD への関わりをさらに活性化し、本学に有効な教育の在り方を具体化する</p>	<p>「1-1」</p> <p>(1)「学生による授業評価アンケート」は、今年度も中間を紙媒体、最終を WEB により実施した。中間は任意実施だが、最終は履修者 6 名以上の全ての科目において実施した。WEB で実施することにより学生のアンケート負担軽減には繋がったが、回収率が下がった点が課題であり、講義内で実施するよう依頼はしているが、徹底しきれていない。</p> <p>(2)北海道地区大学の FD・SD 推進協議会から案内される主に北大で実施される FD・SD の研修を学内の教員に向けてメールで通知したが、本学からの参加は芳しくない。協議会によれば、これら研修参加者の 2 割が北大以外ということであり、まだまだ本学の取り組みは進んでいない。次年度は職員にも通知し参加率を高めたい。</p> <p>(3)6 月に行われた 100 分授業導入検討について、明治大学より講師をお招きして講演会をしていただいた際、本学学生 FD 団体のメンバー他学生が 20 名ほど出席し、学生の視点で授業展開を考える視点となり、その場で学生より質問も出され、学生の積極的な参加となった。また、学生 FD 団体より「SA 制度について」考えるため、各教員にアンケート調査の依頼をし、集計を行い自分たちの活動に役立てることを検討中である。</p>	<p>(1) 「学生による授業評価アンケート」の回収方法を変更し、教員の授業時間中の負担軽減と回答者の利便性向上が図れた一方、WEB ではいつでもできるという安易な思考に陥りやすい反面から、昨年度に比べて回収率は減少した。今後は、回収率を上げるための方法について再検討していきたい。</p> <p>回収率 前期 24.1%(前年度 27.3%) 後期 18.6%(前年度 19.4%)</p> <p>(2) 北海道地区大学 FD・SD 協議会主催の研修コース 40 コース以上企画されており、そのうち、5 割以上は他大学にも開放されている。本学からの参加者は今年度、いずれのコースへも参加しておらず、案内の強化が必定である。</p> <p>(3) 当日は 80 名の参加状況から、本学の授業体系を考えるきっかけとなった。</p>

	<p>[1-2]</p> <p>(1)先駆的な教授法に取り組む各学部学科や個人・チーム（教員、職員、学生）を表彰制度など多様な支援策を導入して支え、その制度が大学全体の取り組みへと昇華できるよう工夫する。</p> <p>(2)各学部学科への FD に対する取り組みを要請しつつ、効果的な内容となるように多角的な支援をおこなう。</p> <p>(3)FD に関する取組を積極的にホームページに展開し、本学の FD で活躍する教職員、学生の活動実績として蓄積されるようにする。</p>	<p>[1-2]</p> <p>(1)先駆的な教育改善の取組を支援する予算（FD 活動補助事業 68 万円）を獲得し、その予算から、3 件の応募があり、それらを適正に配分し活用に繋げ、各教員レベルでの教育改善に寄与することができた。また、京都 FD フォーラムへの参加を予定していたが、コロナウイルス感染予防のため中止となったため、視察を取りやめた。</p> <p>(2)教授会に合わせて実施する 10 分 FD が形骸化（教授会検討事項の区別がない）している状況も伺え、改めて各学科レベルの FD の取り組みを要請する必要がある。また、大阪大学より講師を招き、本学の 3 つのポリシーを見直し、カリキュラムツリーを学科ごとに作成する機会を設けた。その際、講演会には江別市内 4 大学プラットフォーム構想に基づき、近隣の他大学教職員にも門戸を広げて開催した。後半では、本学教職員が学科ごとに分かれて 3 つポリシーを基にカリキュラムツリーを作成する作業を、共同で行った。今まで、3 つのポリシーは制定されているものの、見直す機会がないこと、どのように見直せば良いのかわからなかったことから、大変充実した機会となった。</p> <p>(3)授業評価アンケートの結果やフィードバックなどの FD の取り組みが大学 HP に直接的にリンクされておらず、情報は掲載していても認識されない問題点があり、情報の更新頻度の改善含め、見え方を工夫する必要がある。</p>	<p>(1) FD 活動補助授業には 3 件の申請があり、68 万円を予算内で配分した。</p> <p>(2) 3 ポリシーに関する FD には午前の部 63 名、午後の部 47 名が参加した。</p> <p>(3) 前期授業評価アンケートの結果およびフィードバックは専任教員については 90 件、非常勤については 48 件掲載されているが、これらは大学の HP が深い階層にある。合わせて研究業績のページと FD の取り組みが乖離している現状を見直し、これらの情報が一元的に閲覧できる方法を検討する必要がある。</p>

<p>2020 年度</p>	<p>[1-1]</p> <p>(1)「学生による授業評価アンケート」の実施に際して、学生の負担軽減と授業時間の確保を目的に、WEBにより実施する。分析に際しては、「本学の学生に求められる教授法」という観点から実施し、教育力の指標検討に資するよう工夫する。また、Webによるアンケートを行う学生の負担減など、メリットを生かし、アンケートを取得するタイミングを講義内で実施して頂くよう働きかける。</p> <p>(2)北海道地区FD・SD推進協議会を通じたFD関連情報の収集を継続し、適用可否を見極めながら本学のFD活動の有効性を高める。</p> <p>(3)学びの主体者である学生によるFDへの関わりをさらに活性化し、本学に有効な教育の在り方を具体化する</p>	<p>[1-1]</p> <p>(1)「学生による授業評価アンケート」は、今年度はコロナ禍により任意実施である中間を行わず、最終のみWEBにより実施した。最終は履修者6名以上の全ての科目において実施した。WEBで実施することにより学生のアンケート負担軽減には繋がったが、回収率が低い点が課題であり、今年度は遠隔授業が多かったことから、学生への周知が十分ではなかった。</p> <p>(2)北海道地区大学のFD・SD推進協議会から案内される主に北大で実施されるFD・SDの研修を学内の教員に向けてメールで通知を行った。</p> <p>(3)『授業評価アンケートを活用した取組み報告会』では学生の参加も呼びかけた。</p>	<p>(1)「学生による授業評価アンケート」の回収方法を変更し、教員の授業時間中の負担軽減と回答者の利便性向上が図れた一方、WEBではいつでもできるといふ安易な思考に陥りやすい反面から、昨年度に比べて回収率は減少した。今後は、教員に対してアンケート周知を徹底するなど次年度に向けて実施方法の再検討を図りたい。 回収率 前期 19.3%(前年度 24.1%) 後期 12.9%(前年度 18.6%)</p> <p>(2) 北海道地区大学FD・SD協議会主催の研修コース17コース企画されており、そのうち、9割以上は他大学にも開放されている。今年度はコロナ禍によりオンライン研修であった為、本学からの参加人数の正確な把握は出来ていない。</p> <p>(3) 『授業評価アンケートを活用した取組み報告会』では教員36名(非常勤含む)、職員2名、学生6名の総勢44名が参加し、学生との意見交換を行った。今後も学生を交えたFD活動を継続して行ってきたい。</p>
	<p>[1-2]</p> <p>(1)先駆的な教授法に取り組む個人・チームに対する表彰制度を規程化して大学全体の取り組みへと変えていく。</p> <p>(2) 各学部学科へのFDに対する取り組みを要請しつつ、効果的な内容となるように多角的な支援をおこなう。</p> <p>(3) FDに関する取組を積極的にホームページに展開し、本学のFDで活躍する教職員、学生の活動実績として蓄積されるようにする。</p> <p>(4)遠隔授業に関するFD研究会を随時開催していく。</p>	<p>[1-2]</p> <p>(1)先駆的な教育改善の取組を支援する予算(FD活動補助事業68万円)を獲得し、その予算から、1件の応募があったが、コロナ禍により取組が中止となった。</p> <p>(2)各学科に10分FDの議事録を残すよう要請し、人間科学科、こども発達学科を除く5学科にて議事録の作成がされた。</p> <p>(3)授業評価アンケートの結果やフィードバックなどのFDの取り組みが大学HPに直接的にリンクされておらず、情報は掲載していても認識されない問題点があり、情報の更新頻度の改善含め、見え方を工夫する必要がある。</p> <p>(4)年度末に、2件行った。「学生相談室活動報告・情報交換会 FD/SD研修会」では、「遠隔授業に伴う学生支援と心のケア-教職員と学生をつなぐ-」をテーマに遠隔授業において学生の心にどのような影響があり、今後どのような対策や予防をすると良いかを意見交換した。「FDフォーラム-2020年度の遠隔授業を終えて-」では、各学科から2名の講演者が授業方法を紹介し、様々なやり方が共有できた。</p>	<p>(1) 来年度はコロナウィルス感染予防に配慮しつつ、FD活動補助事業を活性化し、予算を配分したい。</p> <p>(2) 来年度も引き続き議事録を残すよう要請し、全学科に議事録を作成いただきたい。また、年間を通したFD活動には3/4以上の専任教員が何らかの形で参加している。</p> <p>(3) 前期授業評価アンケートの結果は専任教員については403件、非常勤については191件掲載されている。また、フィードバックは専任については104件、非常勤については47件掲載されている。しかし、これらは大学のHPが深い階層にある。合わせて研究業績のページとFDの取り組みが乖離している現状を見直し、これらの情報が一元的に閲覧できる方法を検討する必要がある。</p> <p>(4) 「学生相談室活動報告・情報交換会 FD/SD研修会」では教員39名(非常勤含む)、職員18名の総勢57名の参加がし、「FDフォーラム-2020年度の遠隔授業を終えて-」では、専任教員54名、職員7名の総勢61名の参加があった。コロナ禍により年度末に集中して行われたが、来年度は計画的に行う必要がある。</p>

2021 年度	<p>[1-1]</p> <p>(1)「学生による授業評価アンケート」の実施に際して、学生の負担軽減と授業時間の確保を目的に、WEBにより実施する。分析に際しては、「本学の学生に求められる教授法」という観点から実施し、教育力の指標検討に資するよう工夫する。また、Webによるアンケートを行う学生の負担減など、メリットを生かし、アンケートを取得するタイミングを講義内で実施して頂くよう働きかける。</p> <p>(2)北海道地区 FD・SD 推進協議会を通じた FD 関連情報の収集を継続し、適用可否を見極めながら本学の FD 活動の有効性を高める。</p> <p>(3)学びの主体者である学生による FD への関わりをさらに活性化し、本学に有効な教育の在り方を具体化する。</p>		
	<p>[1-2]</p> <p>(1)先駆的な教授法に取り組む個人・チームに対する表彰制度を規程化して大学全体の取り組みへと変えていく。</p> <p>(2)各学部学科における 10 分 FD を充実させつつ、参加していない教員も参加できる FD 企画を計画・実施する。</p> <p>(3)FD に関する取組を積極的にホームページに展開し、本学の FD で活躍する教職員、学生の活動実績として蓄積されるようにする。</p> <p>(4)遠隔授業に関する FD 研究会を随時開催していく。</p>		